

令和5年(2023年)5月

新型コロナウイルス感染症対応史



横須賀市

まえがき

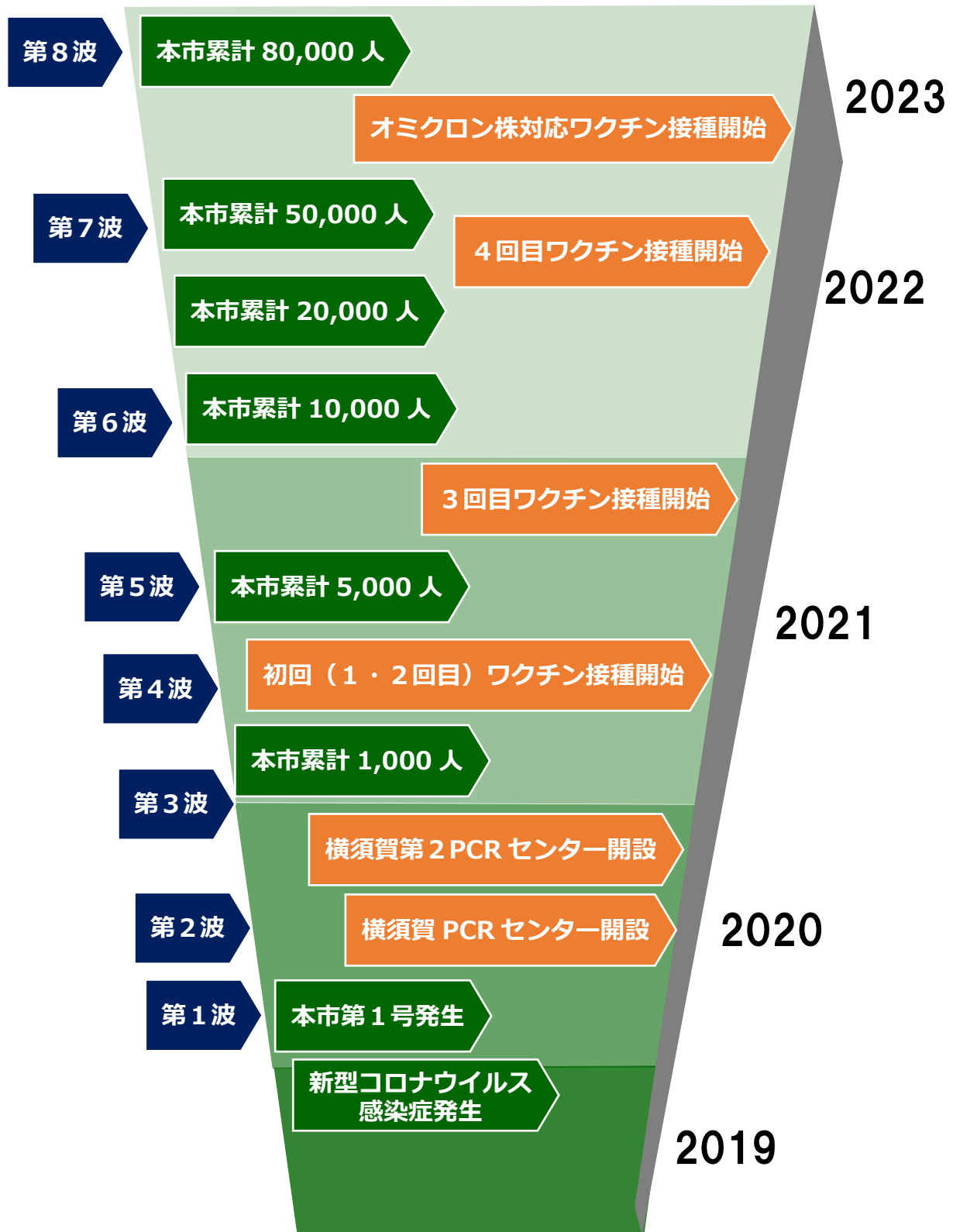
本史は、令和元年（2019年）12月に、中国の武漢市から感染が広がり、全世界でパンデミックを引き起こした「新型コロナウイルス感染症」について、感染拡大初期から感染症法における五類移行までの期間について、本市の対応を記録したものである。

今後、新たな感染症の流行がないことを祈る一方で、本史が、今後の備えとして、感染症等への本市の危機管理に活用されることを願う。

目 次

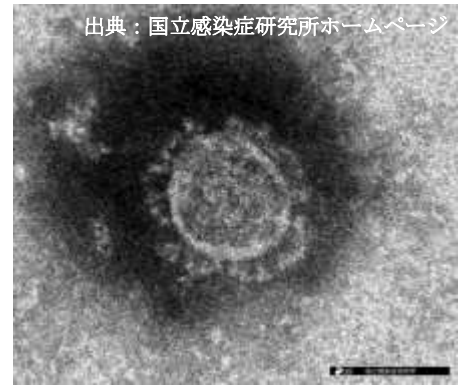
新型コロナウイルス対応年表	1
1 新型コロナウイルス感染症の発生	2
2 世界的な感染拡大	6
3 市内感染者発生と第1波襲来	10
4 検査体制の拡充と第2波襲来	16
5 横須賀モデルと第3波襲来	20
6 ワクチン接種開始と第4波襲来	24
7 第5波襲来	30
8 3回目接種開始と第6波襲来	34
9 第7波襲来.....	40
10 第8波襲来（新型コロナとインフルの同時流行）.....	44
11 五類指定.....	48
新型コロナウイルス感染症緊急対策基金	51
新型コロナウイルス感染症対策実施本部員	51
新型コロナウイルス感染症対策検討協議会委員	53
国、県に先駆けて本市独自で行ったコロナ対策	54

新型コロナウイルス対応年表



1 新型コロナウイルス感染症の発生

令和元年（2019年）12月上旬
中国湖北省武漢市での原因不明肺炎の発生。



出典：国立感染症研究所ホームページ

令和2年（2020年）1月12日
世界保健機関（WHO）が中国の肺炎における原因ウイルスは、新たなコロナウイルスであると発表。

令和2年（2020年）1月13日
タイで武漢旅行歴のある感染者を検知。中国外では第1例目。

※COVID-19

令和2年（2020年）1月16日
神奈川県内で、国内第1例目となる武漢旅行歴のある感染者を確認。

令和2年（2020年）1月19日・21日
韓国で第1例目を確認。続いて、米国で第1例目を確認。

令和2年（2020年）1月30日
WHOが「国際的に懸念される公衆衛生上の緊急事態」を宣言。

同日
国が、新型コロナウイルス感染症対策本部を設置。

令和2年（2020年）2月
市が、保健所健康づくり課感染症対策係において対応開始。（8人体制）



※保健所事務室

令和2年（2020年）2月1日
国が、新型コロナウイルス感染症について、感染症法に基づく「指定感染症」（二類相当）及び検疫法に基づく「検疫感染症」に指定。

令和2年（2020年）2月3日
感染者発生が確認された大型クルーズ船「ダイヤモンド・プリンセス」が横浜港に停泊して検疫開始。
（確定症例 712 例を確認、少なくとも 13 例の死亡を確認）



プリンセス・クルーズ提供

※ダイヤモンド・プリンセス

令和2年（2020年）2月6日

事態を重く見た本市は、市民病院において感染者の受け入れを開始。

横須賀市における COVID-19 対応の始まり

令和2年（2020年）1月6日、厚生労働省は「中華人民共和国湖北省武漢市における原因不明肺炎の発生について」という報道発表を行った。

1月16日には、日本で第1例目の陽性症例が報告され、徐々に日本においても混乱が始まった。

本市においても、「仕事で中国に行っていた職員の検査をしたい」などの問い合わせが入るようになり、1月末には、「マスクやトイレトペーパーが買えない」、「発熱した、噂の感染症ではないか」などの電話が殺到した。

かつて、結核対策におけるカルテ（ビジブル）フォーマットの発祥が本市保健所によるなど、本市における感染症対策は歴史が長く、健康安全科学センターなど検査体制も充実している。

しかし、未知なる感染症への市民の不安は大きく、体制が整うよりも早く、職員は鳴りやまない電話への対応に追われた。

感染症担当を中心に対応を始めたが、通常業務で結核患者の発生も相次ぎ、早期から現場は困難を極めた。

2 世界的な感染拡大

令和2年（2020年）2月7日

市が、帰国者・接触者相談センター及び帰国者・接触者外来を開設。

令和2年（2020年）2月11日

WHOが新型コロナウイルス感染症をCOVID-19（coronavirus disease2019）と命名。

令和2年（2020年）2月13日

国内初の新型コロナウイルス感染症による死亡者が発生。

令和2年（2020年）2月17日

市が、新型コロナウイルス感染症対策本部を設置。

令和2年（2020年）2月26日

国がスポーツ、文化イベント等の中止等を要請。

これを受け市は、市民に対しスポーツ、文化イベント等の中止等を要請。

令和2年（2020年）2月27日

国が全国小中学校の一斉休校を要請。

令和2年（2020年）3月

市が、感染防止のため、健康増進センター「すこやかん」を休館。（令和3年（2021年）3月まで。令和3年（2021年）は天井改修工事のため休館。）

令和2年（2020年）3月2日

市が、中小企業が融資を受けるための信用保証料を全額補助。（売上が大きく落ちた企業のみ）

同日

市が、中小企業向け融資「経済変動対策資金」の借入に必要な信用保証料の全額補助制度を開始。

令和2年（2020年）3月3日

市が市内の市立学校休校、母子保健事業延期を決定。

令和2年（2020年）3月4日

市が市内の社会教育施設休館を決定。

令和2年（2020年）3月11日

WHOが新型コロナウイルス感染症についてパンデミック（世界的大流行）宣言。

令和2年（2020年）3月13日

国が新型インフルエンザ等対策特別措置法を改正し、COVID-19 対策は同法に基づいて行われることとなった。

COVID-19 対応を災害級とする体制整備

1月29日に、国から各自治体へ、相談窓口の設置要請が出され、本市においても、2月7日より帰国者・接触者相談センター（以下、相談センター）が開設された。

相談センターは保健所会議室を利用して、当初は4本の電話回線で、週7日休みなく、8時半から20時まで相談対応を行った。

平均でも50件、日によっては80件を超える相談となり、通常対応ではキャパシティを超える予測されたため、災害級の対応として、全庁の保健師でローテーションを組み応援体制を整えるとともに、本庁のデジタルガバメント担当課の協力を得て、連絡票の電子化に取り組み、相談センターからの検査予約手続きの事務を簡素化した。

国・県・他自治体からは、日々20通を超える通知や調査依頼などのメールが入り、本市ではまだ陽性症例はないにもかかわらず、毎日夜遅くまで業務に追われることとなった。

情報は毎日変わるため、相談センターの壁には新情報が書かれた紙がところ狭しと貼られていた。

ローテーションで応援に入る職員の情報にバラツキがみられるようになったため、マニュアルや通知、更新された情報などをシステム（スペース）で共有するとともに、毎日の朝礼で各担当者が一堂に会し、だれもが最新の情報を得ることができるよう改善した。

また、感染症対策委員会決定により市内3病院に帰国者・接触者外来が設置され、検査は健康安全科学センターで即日結果を出せる体制が整った。

しかし、海外での感染拡大の情報も入ってくるようになり、このままでは終わらない予感が保健所全体に広がった。

2月17日には、横須賀市新型コロナウイルス感染症対策本部が設置され、全庁体制で対応することが正式に決定された。

対策本部会議では、情報の整理と各部署でのコロナ対応や市民対応などが協議されるとともに、保健所へのバックアップや財政支援などが示された。

3 市内感染者発生と第1波襲来

令和2年（2020年）3月15日
市内第1号感染者を確認。

令和2年（2020年）3月24日
国が東京オリンピック・パラリンピックの延期を決定。

令和2年（2020年）3月28日
国が新型コロナウイルス感染症対策の基本的対処方針を発出。

令和2年（2020年）4月
国が布マスクの配付を開始。

令和2年（2020年）4月4日
市内で一日あたり4人の感染を確認。（第1波最高値）

令和2年（2020年）4月7日
国が7都府県を対象に5月6日までの緊急事態宣言を発令。

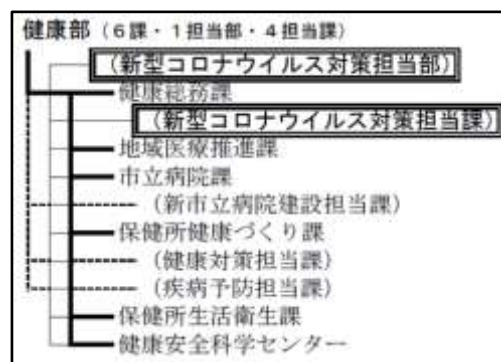
同日
市が、新型コロナウイルス感染症により、上下水道料金の納付が困難となった方に対し、猶予制度を開始。

令和2年（2020年）4月10日
市が、アルコール等の殺菌物品が品薄であったため、市民へ次亜塩素酸水（除菌水）の配付を開始。

令和2年（2020年）4月11日
【第1波】全国の1日あたりの新規陽性者の報告数が720人を記録。

令和2年（2020年）4月14日
市が市職員の交代制勤務を開始。

同日
市が、健康部内の新型コロナウイルス対策に係る事務を担うために、新たに、「新型コロナウイルス対策担当部」及び「新型コロナウイルス対策担当課」を設置。



同日

国が緊急事態宣言の対象を全都道府県に拡大。

令和2年（2020年）4月17日

市長メッセージにて、PCRセンターを救急医療センター敷地内に設置することを発信。

令和2年（2020年）4月20日

市が住居確保給付金の給付要件を緩和。

令和2年（2020年）4月24日

横須賀PCRセンター（救急医療センター敷地内）開設。
（医師会）



※横須賀PCRセンター

同日

市が新型コロナウイルス感染症対策実施本部を設置。

令和2年（2020年）4月27日

市が電話・オンラインで診療が可能な医療機関一覧を公開。



令和2年（2020年）5月

市教育委員会が「子どもの心サポートプロジェクト」を開始。

休校や分散登校の影響を受ける児童生徒に対する心理的支援についての具体的な取り組みを各学校に周知。

同月

市が、介護者が陽性となった場合の被介護者一時入院受け入れを開始。（市民病院・ヨゼフ病院）

同月

市が、保護者が陽性となった場合の児童等一時入院受け入れを開始。（うわまち病院）

同月

市が、親子もしくは家族がともに陽性となった場合の、家族単位での入院受け入れを開始。（うわまち病院）

令和2年（2020年）5月1日

市が、新型コロナウイルス感染症により市税の納付が困難となった方の「徴収猶予の特例」に係る申請受付を開始。

同日

市が新型コロナウイルス感染症緊急対策基金への寄付受付を開始。

令和2年（2020年）5月4日

国が緊急事態宣言を5月31日まで延長することを決定。

令和2年（2020年）5月7日

市議会が「横須賀市新型コロナウイルス感染症対策検討協議会」を設置。

同日

市が中小企業等家賃支援補助金の申請受付を開始。（上限20万円/月×2か月分）

同日

市が特別定額給付金の給付開始。（一人10万円）

同日

市が、親元を離れて本市内の大学に通う学生で、アルバイト代が減収となった方を対象とした緊急食糧支援を開始。

同日

商工会議所と市が連携し「よこすかプレミアム応援チケット」を販売開始。（プレミアム率30%）

令和2年（2020年）5月10日

市内初の新型コロナウイルス感染症による死亡者が発生。

令和2年（2020年）5月13日

市が、国からの協力依頼により、妊婦への布マスクの配布を開始。

令和2年（2020年）5月25日

国が緊急事態宣言の全面的解除。

令和2年（2020年）5月28日

市が中小企業等家賃支援補助金の対象拡大。（上限20万円/月×3か月分）

令和2年（2020年）5月29日

市が、感染拡大により広報紙配布ができない町内会、自治会に代わり、市職員（532名）による広報紙配布を実施。

令和2年（2020年）6月

市が横須賀共済病院の協力による出張検査開始。（高齢者施設クラスター対応）

同月

市が、新型コロナウイルス感染症により、国民健康保険料、介護保険料の納付が困難となった方に対し、減免制度を開始。

令和2年（2020年）6月1日

市が中小企業等家賃支援補助金の対象拡大。（上限20万円/月×3か月分）

令和2年（2020年）6月8日

市が新型コロナウイルス感染症により失業した市民を市役所で雇用。

令和2年（2020年）6月25日

市議会が、感染症の大規模流行を想定し、横須賀市議会災害時BCP（業務継続計画）を改訂。

第1波：令和2年（2020年）3月中旬～5月末

（患者数：累計約50人、1日最大4人）

3月15日に、市内で初めての感染者を確認した。高齢者施設職員のため、保健所医師、及び感染症対策の経験がある保健師で検査チームをつくり、施設を訪問して入所者を対象に100人規模のPCR検査を実施した。

幸い、他の職員や利用者への感染は認められなかったが、短期間に多数の検査が必要となったことで、健康安全科学センターの負担が一気に増大した。

COVID-19のPCR検査はトレーニングが必要な高度な検査で、当時検査ができる職員は5名しかいなかったため、2月7日の検査開始以来、休日も休みなく検査を行っており、第1例目で100人規模の検査が必要となったことで、さらに業務がひっ迫した。

また、相談センターへの相談も100件を超えるようになり、回線の増大が必要となったことで、市の保健師だけでは運営が困難になりつつあった。

4月14日には、COVID-19対応の体制強化のため、担当部長、課長、主任の3名が増員され、6人体制でCOVID-19対応の体制整備を行い、保健所職員が疫学調査や勧告業務などの現場業務に専念できるよう調整した。

増員したチームでまず取り組んだのは、相談センターと検査の民間外部委託の実施で

あった。

当時は、COVID-19 対応の民間業務委託が明確になっておらず、何をどれだけできるかも分からなかったため、インターネットなどで事業所を調べ、個々に交渉することから始めた。

新たな予算の確保についても、関係部署及び市議会の全面的な協力のもと速やかに補正を組むことができ、結果、相談センターは4月20日から、PCR検査は4月24日からと、県内でもいち早く、外部委託を開始することができた。

特にPCR検査については、1日150件までの検査を可能とし、結果は翌日朝に出すことが可能となった。このことにより、陽性者への対応が早期に行えるとともに、濃厚接触者の割り出しや健康観察も迅速にでき、市内の感染拡大を可能な限り防止することができた。また、後に多くの自治体が検査を外部委託するようになり、委託業者の争奪戦が開始されても、引き続き安定した検査数の確保を継続することができた。

相談センターについては、回線を増設するとともに、看護師の派遣を委託し、常勤の保健師がリーダーとして現場のマネジメントを行った。

そして、負担が軽くなった分の保健師や検査技師は、疫学調査やクラスター対策の強化に向けることになった。

このころは、1日の陽性者数は多くても4件という状況であったが、市内1例目がクラスターのリスクが高い施設であったことで、クラスター対策の必要性を痛感し、早期にクラスター対応整備を行った。

また、感染症対策というと医療専門職が行うイメージがあるが、実際は検査手続き、発生届登録、入院勧告通知、就業制限及び解除通知、毎日の感染症審査協議会手続き、療養証明など、専門的かつアナログな事務が必要とされ、感染拡大とともに業務量が膨大となった。

これについては後に、システムに強い保健所職員が早期から膨大な手作業をシステム化する作業を行い、そのおかげで事務の負担が大いに改善された。この職員はその功績により、庁内のYOKOSUKA Invention & Good Action アワード、グッドアクション部門「努力賞」を受賞している。

今後の感染拡大を踏まえて、事務応援を増やす必要が生じたため、相談、検査、疫学、発生届、勧告など各業務を整理してカテゴリー化し、全庁での応援体制の調整が開始された。

4月24日には、救急医療センター敷地内に、県内でも先駆けて、横須賀PCRセンター（集団検査場・市医師会に委託）を設置した。市内3病院で行っていた帰国者・接触者外来を集約したもので、これにより、市内3病院がCOVID-19の医療に専念できるようになった。

市議会においても、5月に「新型コロナウイルス感染症対策検討協議会」を設置して多角度からCOVID-19対応の協議を行い、ここに市議会・行政・医療が伴走してのCOVID-19対策整備が構築された。

4 検査体制の拡充と第2波襲来

令和2年（2020年）7月1日

市が、「新型コロナウイルス対策担当部」及び「新型コロナウイルス対策担当課」を廃止し、保健所の疾病予防体制の強化のために「疾病予防担当部」を設置し、その下に「疾病予防担当課」「防疫企画担当課」を設置。

令和2年（2020年）7月3日

市が、新型コロナウイルス抗体検査を実施。
無作為抽出した約2,000人の市民を対象。
結果：抗体保有率1.04%（10人/964人）

令和2年（2020年）7月15日

東京都が感染者増に伴い、警戒度を最高レベルに引き上げ。

令和2年（2020年）7月22日

国が国内旅行の需要を喚起する「Go To トラベル」事業を開始。（令和2年（2020年）12月28日に中断）

令和2年（2020年）7月31日

国がファイザー社とメッセンジャーRNA（mRNA）ワクチンの供給合意。

令和2年（2020年）8月1日

市が無症状であるが感染不安を抱える妊婦を対象に、PCR検査を開始。

令和2年（2020年）8月7日

【第2波】全国の1日あたりの新規陽性者の報告数が1,605人を記録。

同日

市内累計感染者数が100人を超える。

同日

国がアストラゼネカ社とアデノウイルスベクターワクチンの供給合意。

令和2年（2020年）8月28日

市内で一日あたり15人の感染を確認。（第2波最高値）



※防疫企画担当課

令和2年（2020年）8月30日

市が、よこすか「地元のお店」応援券販売開始。（プレミアム率25%）

令和2年（2020年）9月

市は、ひっ迫する保健所業務に対応するため、保健所のBCPを見直し、全ての部署で止められる事業を止めてCOVID-19対応を優先することとした。

併せて、庁内すべての保健師がコロナ対応業務応援を開始。（20人/日体制）

同月

市独自の「クラスター連鎖が生じやすい集団等におけるPCR検査行動指針」を発出し、医療機関、福祉施設、学校、幼稚園、保育園、スポーツジム、カラオケ、夜の街など接待を伴う飲食店等への検査強化を開始。

第2波：令和2年（2020年）7月中旬～9月中旬

（患者数：累計約200人、1日最大15人）

7月1日、第2波への備えとして組織改正を行い、保健所の疾病予防体制の強化のために「疾病予防担当部」を設置し、その下に「疾病予防担当課」「防疫企画担当課」を設置した。

これは、COVID-19対応について、関係機関や他部署からの業務の見える化を図るとともに、感染拡大への備えとして、全庁からの応援のマネジメントを行いやすいように組織したものである。

また、東京都で発生した夜の街を中心とした感染拡大の状況を鑑みて、「クラスター連鎖が生じやすい集団等におけるPCR検査」を新たに2病院への検査委託にて開始するとともに、飲食店代表との感染対策の協議や検査への協力依頼などを行った。

施設など、検査に来所できない場合は、医療機関と保健所保健師による出張検査を行うなど、柔軟な検査体制を構築した。

これにより、陽性者の人数や濃厚接触者の定義にしばられることなく、感染リスクが高い集団へのクラスターを起こさせない取り組みを構築することができた。

感染者の増加により、乳幼児の家庭での親の感染や、要介護者の家庭での介護者の感染など、事情により入院や施設療養が困難なケースがみられるようになった。

これらのケースに対応するため、医療機関の協力により親子の同室入院や要介護者の一時預かりなど柔軟な対応に取り組み、「速やかな検査の実施」と「確実な療養」により市民の安心・安全を目指した。

5 横須賀モデルと第3波襲来

令和2年（2020年）10月

市が、保育園等に感染症拡大防止人材（消毒作業員）を配置。各小、中、高、ろう、養護学校全生徒のパーティションを設置。

令和2年（2020年）11月

市が、行政検査の医療機関を増やすことを目的として、新型コロナウイルス抗原検査キット2,590回分を医師会へ無償提供。

令和2年（2020年）11月18日

横須賀市新型コロナウイルス感染症対策検討協議会から、新型コロナウイルス感染症対策に関する市長への提言を実施。

令和2年（2020年）11月24日

市長メッセージにて、土日、祝日、年末年始にかかわらず検査可能な体制「横須賀モデル」の構築について発信。

令和2年（2020年）11月30日

横須賀第2 PCR センター（横須賀共済病院敷地内）、小児 PCR センター（うわまち病院）開設。



※横須賀第2 PCR センター

令和2年（2020年）12月

市動物愛護センターで、新型コロナウイルス感染症患者のペット（犬・猫）の緊急預かりのための施設改修が完成。緊急預かり開始。

令和2年（2020年）12月1日

市防疫企画担当課が、新型コロナワクチン接種担当として本格稼働。

同日

市が中小企業等家賃支援臨時給付金の申請受付開始。（定額8万円）

同日

市が第2回抗体検査を実施。一般募集・当選した市民を対象。

結果：抗体保有率0.44%（4人/901人）

令和2年（2020年）12月9日

市が、対人接触機会を減らすため、窓口サービス課等で各種証明書のキャッシュレス決済を開始。

令和2年（2020年）12月14日

横須賀 PCR センターの検査体制を変更し、救急医療センターに振り分け外来を設置。

令和2年（2020年）12月21日

市が高齢者への検査助成事業（PCR・抗原定量検査）を開始。

令和2年（2020年）12月24日

市が年末緊急食糧支援を実施。

令和2年（2020年）年末から令和3年（2021年）年始

市が、年末年始において3つのPCRセンターと救急医療センターの振り分け外来を無休で稼働。

同時期

歯科医師会の休日急患歯科診療所が、コロナ禍においても例年と変わらず年末年始の歯科診療を実施。感染対策を徹底しての対応とした。

令和3年（2021年）1月5日

市内累計感染者数が1,000人を超える。

令和3年（2021年）1月8日

国が2月7日までの2回目の緊急事態宣言を発令。

同日

【第3波】全国の1日あたりの新規陽性者の報告数が7,956人を記録。

同日

市が新型コロナウイルス感染症対応業務継続計画（BCP）フェーズ1を発動する。

同日

市が市主催の大規模イベントの中止期間を6月30日まで延長することを発表。

同日

市がコミュニティセンター等、市の屋内施設を休止にする。（1月12日から2月7日まで）



※人員増に伴い臨時事務室開設

令和3年（2021年）1月12日

市はひっ迫する保健所業務に対応するため、全庁からの職員応援による運用体制を開始。（40人/日体制）

令和3年（2021年）1月15日

市がコロナ禍で減収した市民に対し食糧支援を実施。

令和3年（2021年）1月16日

市内で一日あたり50人の感染を確認。（第3波最高値）

令和3年（2021年）1月22日

市が総合体育会館において新型コロナワクチン集団接種会場運営リハーサルを実施。

令和3年（2021年）2月2日

国が緊急事態宣言を3月7日まで延長することを決定。

令和3年（2021年）2月3日

国が新型インフルエンザ等対策特別措置法の一部を改正。

令和3年（2021年）2月5日

商工会議所と市が連携し「よこすかプレミアム応援チケット第2弾」を販売開始。（プレミアム率30%）

第3波：令和2年（2020年）10月下旬～令和3年（2021年）2月下旬
（患者数：累計約1,700人、1日最大50人）

飲食店や高齢者・障がい者関係施設、医療機関などでの感染拡大に伴い、入院患者が急増し、入院の待機者が出始めた。待機中に体調悪化するケースもあるため、保健所の健康観察は慎重に行われ、連絡が取れない場合には家庭訪問なども実施した。

業務ひっ迫を防ぐため、COVID-19の対応業務を分業化し、保健所各課の課長がリーダーとなって応援体制を再編するとともに、本部をサポートする「本部補助」を創設することで、日々の新規感染者数が50人まで対応できる体制を整えた。

また、ペットを理由に入院を拒むケースがあったため、動物愛護センターを改修して感染症患者のペット（犬・猫）の緊急預かりを可能とした。

検査体制については、11月30日に横須賀共済病院に「横須賀第2PCRセンター」、うわまち病院に「小児PCRセンター」を開設し、月6万人の検査体制を整えた。

12月1日、新型コロナワクチン接種担当を新設し準備を開始した。一時は年内から実施との情報もあったが、ワクチンの納入が遅れ、市内の医療従事者への接種は3月からの開始となった。

12月中旬には、救急医療センターでの振り分け検査が追加され、年末年始の発熱者や濃厚接触者の検査を乗り切ることができた。

6 ワクチン接種開始と第4波襲来

令和3年（2021年）2月15日

市長メッセージにて、新型コロナワクチン接種について、個別接種を主体に2か所の大規模集団接種会場を備えるワクチン接種体制「横須賀モデル」を発信。

令和3年（2021年）2月16日

市がYOKOSUKA モビリティマルシェ事業（移動販売を活用した飲食店、小売店への支援）を開始。

令和3年（2021年）2月22日

市役所本庁舎1階市民ホールに、新型コロナワクチン相談窓口を開設。

令和3年（2021年）2月24日

市役所1階で市内各飲食店のテイクアウト弁当を販売。

令和3年（2021年）3月1日

市が新型コロナワクチンコールセンターを開設。

令和3年（2021年）3月5日

国が緊急事態宣言を3月21日まで延長することを決定。

令和3年（2021年）3月8日

市が医療従事者に対する新型コロナワクチン接種〔初回（1・2回目）〕を開始。

同日

市が休止していた市施設を再開。（20時までの時短営業）

令和3年（2021年）3月21日

国が緊急事態宣言を解除。

令和3年（2021年）3月22日

市が20時までの時短としていた市施設を通常営業とする。

令和3年（2021年）4月1日

国がまん延防止等重点措置を発令。（神奈川県は区域外）

同日

市が、新型コロナウイルス感染症により航空需要が激減したANAより、市職員として出向者4名を受け入れ。

令和3年（2021年）4月8日
市が「新型コロナワクチン接種がよくわかる動画」の配信と、民生委員・社会福祉推進委員によるワクチン接種情報の周知啓発を実施。



※ワクチン説明動画

令和3年（2021年）4月12日
市主催の大規模イベントの中止期間を9月30日まで延長。公園水泳プールの中止。

令和3年（2021年）4月20日
神奈川県にまん延防止等重点措置が適用。

同日
市が、長期入院患者、高齢者施設入所者、介護従事職員への新型コロナワクチン接種〔初回（1・2回目）〕を開始。

令和3年（2021年）4月25日
国が3回目の緊急事態宣言を発令。（神奈川県は区域外）

令和3年（2021年）4月26日
市長メッセージにて、新型コロナワクチン接種について、80歳以上の方への接種券の発送、予約の方法、接種の開始時期について発信。

同日
市が子育て世帯生活支援特別給付金を支給。（0歳から高校生までの児童1人当たり8万円）

令和3年（2021年）5月
市はDXによる業務効率化の一環として、新型コロナワクチンの接種券発行事務にRPA（ロボティック・プロセス・オートメーション）を導入した。
これにより、職員の手によるデータ連携処理がオートメーション化され、業務負荷が著しく減少された。

同月
国の通知により、歯科医師による新型コロナワクチン接種が可能となった。これを受け、神奈川歯科大学附属病院が歯科医師の接種研修を実施。地域の歯科医師も研修に参加した。

令和3年（2021年）5月8日
【第4波】全国の1日あたりの新規陽性者の報告数が7,234人を記録。

令和3年（2021年）5月10日

市が新型コロナワクチン接種〔初回（1・2回目）〕の予約開始。

- 初日、システムトラブルにより予約の受付が出来ず、市民ホールの相談窓口が混雑したため、整理券を配布。
- 80歳以上の方から順次予約対象年齢を拡大。



※ワクチン予約相談窓口

令和3年（2021年）5月12日

横須賀市にまん延防止等重点措置が適用。（6月20日解除）

令和3年（2021年）5月13日

市内で一日あたり24人の感染を確認。（第4波最高値）

令和3年（2021年）5月17日

市が、さいか屋横須賀店（集団接種会場）において新型コロナワクチン接種〔初回（1・2回目）〕を開始。（一日最大1,100人接種可能。その後、一日最大1,630人接種可能な体制へ拡大。）



※さいか屋接種会場

令和3年（2021年）5月18日

市内個別接種医療機関（140施設）において、新型コロナワクチン接種〔初回（1・2回目）〕を開始。

令和3年（2021年）5月24日

市が、総合体育会館（集団接種会場）において新型コロナワクチン接種〔初回（1・2回目）〕を開始。（一日最大1,848人接種可能）



※総合体育会館接種会場

令和3年（2021年）6月1日

市が「地域療養の神奈川モデル」を導入。

同日

市が新型コロナワクチン接種事業の執行体制を強化。

コロナワクチン担当部を新設するとともに、防疫企画担当課に加え、新たに防疫総務担当課、防疫情報システム担当課を設置。（課長以下26人体制となる）

令和3年（2021年）6月20日
横須賀市のまん延防止等重点措置が解除。

令和3年（2021年）6月21日
市がコロナワクチン接種推進キャンペーンを開始。
（コロナワクチン接種済証により、市内の各商店街や大型店で割引等が適用。）
ワクチン接種時にオリジナルワクチン接種済証ホルダーを配布し、キャンペーン対象店舗への接種済証提示に活用してもらった。



※オリジナルワクチン接種済証ホルダー

令和3年（2021年）6月22日
市主催の大規模イベントの中止期間を12月31日まで延長。

令和3年（2021年）7月21日
市が「新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援給付金」を支給開始。

令和3年（2021年）7月22日
横須賀市に2回目となるまん延防止等重点措置が適用。

第4波：令和3年（2021年）3月下旬～6月中旬
（患者数：累計約700人、1日最大24人）

アルファ株への置き換わりにより、感染がさらに拡大し、特に子どもへの感染が増加した。

自宅療養者が増えたことにより、県は「地域療養の神奈川モデル」を導入した。

これは自宅療養者の症状悪化時の対応を、医師会や訪問看護ステーションに委託して行うもので、保健所の負担は一部軽減されたものの、連携の中で漏れがないよう緊張感を持って対応した。

感染が拡大する中で、港町である本市特有とも言える事象が発生した。大型貨物船の乗組員に発熱患者が発生したのである。

船内濃厚接触者等の健康観察と支援の必要性があったが、大型船のため接岸入港が困難な状況であった。

港湾関係者、建築事業者などあらゆる業界の関係者に援助を要請したところ、船員検査のために小型船を運行するという申し出を得られた。接岸が困難な大型船まで保健師を運び、船員の検査検体を採取するというものであった。

無事検体を採取することができ、陽性者の判明から適切な措置が行えたことが、当時

の保健所スタッフに大きな勇気と喜びを与えていただくものとなった。

この頃、いよいよ新型コロナワクチン接種が始まった。

3月上旬から医療従事者、4月から高齢者施設など優先対象者、5月から高齢者を対象に開始した。

2か所の大規模接種会場と130ヶ所を超える市内協力医療機関により、開始直後の予約については混乱があったものの、その後は順調に経過した。

このワクチン接種については、接種対象年齢を段階的に拡大しての実施だったため、市民の疑問や不安が専用コールセンターへ多数寄せられた。

市民の不安を払拭するためには徹底した広報活動が急務であったため、考え付く手段を次々に取り入れながら対応をすすめていた。

広報紙、ポスター、ホームページ、SNSを整備しつつ、「人と人とのつながりを広報媒体として活用しては？」というアイデアが出た。

地域で活躍する民生委員、児童委員及び社会福祉推進委員によるワクチン情報伝達スキームの誕生である。

民生委員、児童委員及び社会福祉推進委員に対し、市職員がワクチン接種に関する情報を伝達し、地域の会合などでこれを広く伝達してもらう試みである。

これが好評を博し、特に高齢者に対してのワクチン接種情報伝達がスピーディーに展開できた。

市議会からも様々な提案やアイデアをいただき、その中で「新型コロナワクチン接種がよくわかる動画」配信に至った。

併せて、市内の携帯電話事業者の協力により、ワクチン接種予約システムの操作補助サービスも展開した。

システム操作に不慣れな市民でもワクチン接種予約を取ることができ、高齢者の接種促進に大きな功績を残したと言える。

ワクチン接種予約システムに関しては、スマートフォン、パソコンから簡単に接種予約が取れるように配慮した構造を目指していたが、やはり、機械操作に不慣れな市民にはハードルが高いものとなっていた。

しかし、接種予約を取るためにスマートフォン、パソコン操作を覚え、自力で接種予約を取られる高齢者が徐々に増えていった。これにより、予期せず「高齢者のITリテラシー向上」という大きな付加価値が発生した。

第4波では感染拡大が大きなものとなったが、市、市議会、地域住民、民間事業者が綿密に連携し、一丸となって対応したことはこれ以降の感染拡大対応でも受け継がれ、非常に意義深いものとなった。



※ワクチン接種情報ポスター

7 第5波襲来

令和3年（2021年）7月23日
東京オリンピック開催。（8月8日まで）

令和3年（2021年）8月2日
国がまん延防止等重点措置を8月31日までの緊急事態宣言へ移行。

令和3年（2021年）8月14日
市が、市施設のうちレベル1の施設を休止。（コミュニティセンター、ヴェルクよこすか、横須賀芸術劇場など）

令和3年（2021年）8月17日
国が緊急事態宣言を9月12日まで延長することを決定。

令和3年（2021年）8月20日
【第5波】全国の1日あたりの新規陽性者の報告数が25,995人を記録。

令和3年（2021年）8月21日
市内で一日あたり159人の感染を確認。（第5波最高値）

同日
市長の声による防災行政無線で感染防止対策の注意喚起を実施。（9月12日まで）

令和3年（2021年）8月23日
市が市施設のうちレベル2の施設を休止。（美術館、図書館、博物館、公園等）

令和3年（2021年）8月24日
東京パラリンピック開催。（9月5日まで）

同日
市役所本庁舎6階にDXを活用した陽性者対応事務サテライトオフィスを開設。

令和3年（2021年）8月25日
市長メッセージにて、妊娠中の方及びそのパートナーの方への新型コロナワクチンの優先接種【初回（1・2回目）】について、発信。

同日
市内累計感染者数が5,000人を超える。

令和3年（2021年）8月26日

市が妊娠中の方及びそのパートナーの方への新型コロナワクチンの優先接種〔初回（1・2回目）〕を開始。

令和3年（2021年）8月27日

市が自宅療養者への食料配送サービスを全職員により開始。



令和3年（2021年）8月31日

市が、国からのワクチン供給量に合わせて、総合体育会館（集団接種会場）を閉鎖。

令和3年（2021年）9月9日

国が緊急事態宣言を9月30日まで延長することを決定。

※食料配送サービス（一例）

令和3年（2021年）9月24日

市が休止としていたレベル2の施設を再開。

令和3年（2021年）9月27日

市が休止としていたレベル1の施設を再開。

同日

市が中和抗体薬療法の導入について、医師会と調整開始。

令和3年（2021年）9月28日

市が高校、大学等の受験生への新型コロナワクチンの優先接種〔初回（1・2回目）〕を開始。

令和3年（2021年）9月30日

国が緊急事態宣言を解除。1都3県リバウンド防止期間が開始。

第5波：令和3年（2021年）6月下旬～10月上旬

（患者数：累計約3,700人、1日最大159人）

重症化率が高いデルタ株への置き換わりにより感染が再拡大し、1日100人の新規感染者に対応できる体制を整えたが、重症患者が急増し病床がひっ迫したため、中等症患者も含めた自宅療養者への支援業務が大幅に増加した。

また県の業務がひっ迫し、自宅療養者への配食が滞る状況を受け、市の配食サービスを本庁応援により開始した。

ピーク後は新型コロナワクチン接種普及の影響もあり感染者数は激減した。業務が減少し一息ついている間にも、次の感染拡大に備えての業務効率化を進めていた。

職員にとって大きな負担となっていた入院勧告にかかわる事務処理を、アウトソーシングにて行うための準備である。

法律と照らし合わせ、市職員でなくても対応可能とされている業務を切り分け、処理に必要なデータを、高度なセキュリティが担保された専用回線を用いて委託事業者に転送。委託事業者が各種帳票を紙に出力、対象者に郵送という流れを構築した。

これにより、深夜まで勧告事務を行っていた担当者、庁内応援スタッフの業務量が著しく減少。先の見えないコロナ対応業務の中で、一筋の光と感じられた。

ワクチン接種についても新たな局面を迎えるに伴い、今まででは考えられなかった問題が生じていた。いわゆる「ワクチンロス」に関する問題である。

接種希望者数に対して十分とは言えない供給数であったワクチンであるが、1アンプルが5回分（当時）という構造上、5の倍数による接種対象者が確保できないと余剰分を廃棄せざるを得ないという問題である。

貴重なワクチンを廃棄するのは何としても避けなければ…という思いから、余剰分が発生した時点で速やかに接種会場に駆け付けられる者をあらかじめ確保するという取り扱いを講じた。大規模接種会場に近い学校や警察署などに協力の要請を行い、これに協力してくれる職員を確保した。大規模接種会場の閉館間近、ロスが発生することが分かった時点で電話連絡を行い、急ぎ駆け付けてもらい接種を行った。

これにより、ワクチンロスを最小限に抑えることができたことに加え、社会的に機能が停止することが大きなダメージとなる警察や学校の早期感染抑制にも寄与した。

ロス対策については以降、郵便局や市役所など、これに協力してくれる団体の範囲を拡大していった。

8 3回目接種開始と第6波襲来

令和3年（2021年）10月1日

市が保健所業務ひっ迫に対応するため、感染者対応（勧告業務）事務の部分アウトソーシングを開始。

同日

市が、12歳から25歳の方の新型コロナワクチンの予約及び接種を開始。これにより、全ての接種対象者の予約及び接種が可能となった。

同日

市主催の大規模イベントについて、開催の準備が間に合うものは開催可能とすることを決定。

令和3年（2021年）10月4日

市がさいか屋横須賀店（集団接種会場）において、モデルナ社ワクチンの接種を開始。

令和3年（2021年）10月5日

市が中和抗体薬療法支援事業として医師会への補助事業を開始。（令和4年（2022年）9月30日まで）

令和3年（2021年）11月7日

市が、よこすか「地元のお店」応援券第2弾販売開始。（プレミアム率25%）

令和3年（2021年）12月7日

市が、接種希望者減少に伴いさいか屋横須賀店（集団接種会場）を一時閉鎖。

令和3年（2021年）12月10日

市が医療従事者に対する新型コロナワクチン接種（3回目）を開始。

令和3年（2021年）12月16日

市が子育て世帯への臨時特別給付金（プッシュ型）当初5万円の給付を開始。

令和3年（2021年）12月28日

市が子育て世帯への臨時特別給付金（プッシュ型）追加5万円の給付を開始。

令和4年（2022年）1月9日

国が2回目のまん延防止等重点措置を発令。

令和4年（2022年）1月13日

市が高齢者施設等において新型コロナワクチン接種（3回目）を開始。

令和4年（2022年）1月14日

国が、濃厚接触者の待機期間を10日に短縮。社会機能維持者（エッセンシャルワーカー）が濃厚接触者となった場合、PCR検査等で6日目（抗原検査キットの場合は6日目・7日目）に陰性を確認することで、待機期間10日を待たずに解除することが可能となる。

令和4年（2022年）1月19日

市内個別接種医療機関において、65歳以上の方から新型コロナワクチンの接種（3回目）を開始。その後、18歳以上の方へ順次接種対象者を拡大。

令和4年（2022年）1月21日

神奈川県にまん延防止等重点措置が適用。

横須賀市にも3回目のまん延防止等重点措置が適用となる。

令和4年（2022年）1月24日

市が、さいか屋横須賀店（集団接種会場）において、65歳以上の方から新型コロナワクチンの接種（3回目）を開始。その後、18歳以上の方へ順次接種対象者を拡大。

令和4年（2022年）1月26日・27日

市が、クラスターが生じやすい事業所等へ予防目的のため、新型コロナウイルス抗原検査キット10,000回分を無償提供。

令和4年（2022年）2月2日

市内累計感染者数が10,000人を超える。

令和4年（2022年）2月4日

市がコロナ軽症者の外来透析仕組みを確立。（民間救急を利用した透析者移動手段確保）

令和4年（2022年）2月6日

市内で一日あたり458人の感染を確認。（第6波最高値）

令和4年（2022年）2月8日

【第6波】全国の1日あたりの新規陽性者の報告数が101,084人を記録。

同日

市が住民税非課税世帯に対する臨時特別給付金事業を開始。

令和4年（2022年）2月18日
横須賀市内累計感染者数が15,000人を超える。

令和4年（2022年）2月25日
市が福祉LINE相談を開始。

令和4年（2022年）3月1日
市が薬局に対する薬剤宅配報償金交付開始。外出制限のため薬剤を手に入れられない陽性患者にとって、薬局による薬剤配達は大きな救いとなった。



※感染拡大に対応する職員

令和4年（2022年）3月8日
市が、5歳から11歳（小児）への新型コロナワクチン接種〔初回（1・2回目）〕を開始。

同日
市が家計急変世帯に対する臨時特別給付金事業を開始。

令和4年（2022年）3月12日
市内累計感染者数が20,000人を超える。

令和4年（2022年）3月21日
横須賀市のまん延防止等重点措置が解除となる。

令和4年（2022年）3月末
市が、健康安全科学センターに次世代シーケンサーを設置。遺伝子解析までできる体制を整えた。

令和4年（2022年）4月1日
市が、機動的にコロナ対応を行うため、保健所健康づくり課を廃止し、疾病予防担当課を保健所保健予防課に組織改正。

同日
市が12歳から17歳への新型コロナワクチン接種（3回目）を開始。

令和4年（2022年）4月10日
市内累計感染者数が25,000人を超える。

令和4年（2022年）4月30日

市が、接種希望者減少のためさいか屋横須賀店（集団接種会場）を一時閉鎖。

令和4年（2022年）5月26日

市が子育て世帯生活支援特別給付金を支給。（0歳から高校生の児童1人当たり10万円）

第6波：令和3年（2021年）12月下旬～令和4年（2022年）4月下旬
（患者数：累計約21,300人、1日最大458人）

デルタ株からオミクロン株への置き換わりにより感染が急拡大した。

1日200人の新規感染者に対応できる体制を整えたが、予想を超える感染拡大となり、特に若い世代の感染拡大が止められず、家庭内感染や保育・教育現場、介護施設等のクラスターが多くみられた。

軽症で経過する方が多く自宅療養が常態化した。一方で医療・介護現場などで感染者増による人手不足が社会的な課題となった。

保健所業務は、国の対応方針変更により疫学調査対象者が絞られたため、疫学業務の負担は軽減されたが、クラスター対応業務の負担は多く、人数を増やして対応した。

事務については、勧告業務の一部についても外部委託を開始したが、療養証明書の発行など事務的な作業は増大した。

10月上旬には、本市独自による外来での中和抗体療法が開始された。

実施医療機関である浦賀病院との調整も含め、市医師会がマネジメントしての実施は全国でも例がなく、高齢者や基礎疾患など重症化リスクの高い方が、陽性と確定後、速やかに治療でき重症化を予防することが可能となった。

保健所業務のひっ迫は続いていたものの、ワクチンと中和抗体療法の2つの武器を持てたことによる安心感が広がった。

また4月の組織改正により健康部の組織が拡充され、保健師の約7割が健康部に集結するとともに、COVID-19対応業務を課ごとに振り分けて本部の負担を軽減した。

9 第7波襲来

令和4年（2022年）6月12日
市内累計感染者数が30,000人を超える。

令和4年（2022年）6月19日
横須賀第2PCRセンター（横須賀共済病院敷地内）を閉鎖。

令和4年（2022年）6月20日
市が、60歳以上の方、18歳以上60歳未満で基礎疾患を有する方、その他重症化リスクが高いと医師が認める方へ、新型コロナワクチン接種（4回目）を開始。

令和4年（2022年）7月14日
市が、医療機関が行うオンライン診療及びHER-SYS入力に対する報償金の交付を開始。

令和4年（2022年）7月20日
市内累計感染者数が35,000人を超える。

令和4年（2022年）7月21日
市が令和4年度住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金の給付。

令和4年（2022年）7月22日
市が、18歳以上の医療従事者、高齢者施設・障害者施設等の従事者への新型コロナワクチン接種（4回目）を開始。

同日
国が、濃厚接触者の待機期間を7日間から5日間へ短縮し、抗原定性検査で陰性を確認することで、さらに待機期間を2日間短縮することを可能とした。

同日
市がDXによる業務効率化の一環として、本市コロナ感染者台帳の作成をRPA（ロボティック・プロセス・オートメーション）で自動化した。これにより、職員の手によるデータ入力処理がオートメーション化され、業務負荷が著しく減少した。

令和4年（2022年）7月27日
市内累計感染者数が40,000人を超える。

同日
市内で一日あたり996人の感染を確認。（第7波最高値）

令和4年（2022年）8月1日
うわまち病院でノババックス社ワクチンの接種を開始。

令和4年（2022年）8月2日
神奈川県 BA.5 対策強化宣言。（8月31日まで）

令和4年（2022年）8月3日
市内累計感染者数が45,000人を超える。

令和4年（2022年）8月4日
市が新型コロナウイルス抗原検査キット33,000回分を発熱外来へ無償提供。これにより市内発熱外来による抗原検査キット無料配布を開始。（10月まで）

令和4年（2022年）8月12日
市内累計感染者数が50,000人を超える。

令和4年（2022年）8月19日
【第7波】全国の1日あたりの新規陽性者の報告数が261,029人を記録。

令和4年（2022年）8月22日
市内累計感染者数が55,000人を超える。

令和4年（2022年）9月7日
国が、入院者を除き療養期間を10日間から7日間に短縮、併せて外出自粛期間を緩和した。

令和4年（2022年）9月8日
市内累計感染者数が60,000人を超える。

令和4年（2022年）9月16日
市が5歳から11歳（小児）への新型コロナワクチン接種（3回目）を開始。

令和4年（2022年）9月26日
国が、コロナ陽性者の全数届出見直し。（65歳以上の方、入院を要する方、妊婦の方、重症化リスクがあり、コロナ治療薬の投与または酸素投与が必要と医師が判断する方）

同日
市が、さいか屋横須賀店（集団接種会場）においてオミクロン株対応（BA.1）新型コロナワクチンの接種を開始。

第7波：令和4年（2022年）6月中旬～9月下旬

（患者数：累計約35,900人、1日最大996人）

新型コロナウイルス感染症の第6波を乗り越え、感染者数は減少傾向にあったが、6月半ばより（6月16日）増加傾向に転じた。その後一貫して増加していったため、これが第7波の始まりと考えられる。

第7波の感染者数の増加は今までになく急激であった。増加開始後4週間程度で第6波のピーク（約450人）を越え、5週間程度（7月27日）で1日の新規感染者数は約1,000人を記録した。当然ながら医療はオーバーフローした。相談センターの電話回線はパンクし、救急医療センターには診察待ちの長蛇の列ができた。保健所としてはとにかく重症者の医療を確保することを最優先に疫学調査・療養支援・入院調整を行った。

第7波の流行の規模は未曾有の事態であり、厳しい日が続いたが、厳しいながらも市民・医療・福祉・行政などの連携や前もって本市が国・県に先駆けて行った施策が有効に作用してきた。

令和2年（2020年）から始めていた横須賀PCRセンター、横須賀第2PCRセンター、横須賀小児PCRセンターは検査件数を大幅に増強して対応していただいた。発熱外来でのひっ迫を防ぐためオンライン診療の推進、抗原検査キットの無料配布を始めた。救急医療センターの体制も大幅に増強していただいた。

特に先見の明があったと思われるのは、医師会主導で中和抗体療法を推進していただいたことである。本市のスキームは外来で中和抗体療法を行うというもので、診断早期に治療を行うことで重症化を予防し病床ひっ迫を防いだ。また、高齢者施設等への往診による中和抗体療法を実施していただき、施設内療養の推進に貢献した。

市内のコロナ病床は100余りだったが、入院後適切に治療することで早期の自宅療養も可能になった。また、後方支援病院も積極的に患者さんを受け入れてくださったので、コロナ病床の効率的な運用が可能になった。高齢者施設等も、抗ウイルス薬や中和抗体療法を行いながら施設内療養に努めていただいた。自宅療養の方に対しては、医師会と保健所が連携して療養支援を行うとともに必要時には迅速な入院調整に努めた。

未曾有の感染者数の爆発に直面したが、地域の医療・福祉・保健が連携し一人の患者も漏らさぬように努力した。また、地域の医療・福祉・保健の固い絆ができたと思う。

そして、第7波における感染者対応にて、画期的な業務効率化ツールが導入された。

RPA（ロボティック・プロセス・オートメーション）によるデータ入力処理である。導入以前は、HER-SYS（国の感染者データベース）に登録されたデータを職員が紙媒体に印刷し、疫学調査、療養支援等用の一覧表を作成していたが、この行為を全てプログラム化し、紙媒体を経由せずに一覧表データを自動作成することが可能となった。

このプログラムは職員3.38人分の業務を行い、しかも昼夜問わず稼働するので終業時に職員がプログラムを稼働させると、翌朝には一覧表が完成されるという新たなメソッドが完成した。

疲弊を極めていた保健所において、業務負荷軽減が実行され大きな救いとなった。

10 第8波襲来（新型コロナとインフルの同時流行）

令和4年（2022年）10月1日

市内個別接種医療機関において、オミクロン株対応（BA. 1）新型コロナワクチンの接種を開始。

同日

市の「横須賀市帰国者・接触者相談センター（新型コロナウイルス感染症受診相談センター）」を「横須賀市コロナ受診相談センター」に名称変更。

同日

市が、防疫総務担当課と防疫情報システム担当課を廃止し、防疫企画担当課へ統合。

令和4年（2022年）10月11日

国が全国を対象とした観光需要喚起策「全国旅行支援」を開始。

令和4年（2022年）10月16日

市が、よこすか「地元の元気」応援券（プレミアム付商品券第3弾）販売開始。（プレミアム率25%）

令和4年（2022年）10月17日

市が、さいか屋横須賀店（集団接種会場）において、オミクロン株（BA. 1）対応から、オミクロン株（BA. 4-5）対応に切り替えてワクチンの接種を実施。

令和4年（2022年）10月21日

市内累計感染者数が65,000人を超える。

同日

国が、オミクロン株対応のワクチン接種について、新型コロナワクチン接種〔初回（1・2回目）〕を完了した全ての12歳以上の接種間隔を3か月へ短縮。

令和4年（2022年）10月24日

市内個別接種医療機関において、オミクロン株（BA. 1）対応から、オミクロン株（BA. 4-5）対応に切り替えてワクチンの接種を実施。

令和4年（2022年）11月1日

市が生後6か月から4歳（乳幼児）への新型コロナワクチン接種〔初回（1・2・3回目）〕を開始。

令和4年（2022年）11月29日
市内累計感染者数が70,000人を超える。

令和4年（2022年）12月7日
【第8波】全国の1日あたりの新規陽性者の報告数が149,383人を記録。

令和4年（2022年）12月9日
市が、薬局における抗原検査キット購入市民に対する無料配布事業を開始。33,000回分配布。

令和4年（2022年）12月21日
市内累計感染者数が75,000人を超える。

令和5年（2023年）1月5日
市が、薬局における抗原検査キット購入市民に対する無料配布事業で、新たに10,000回分追加配布。

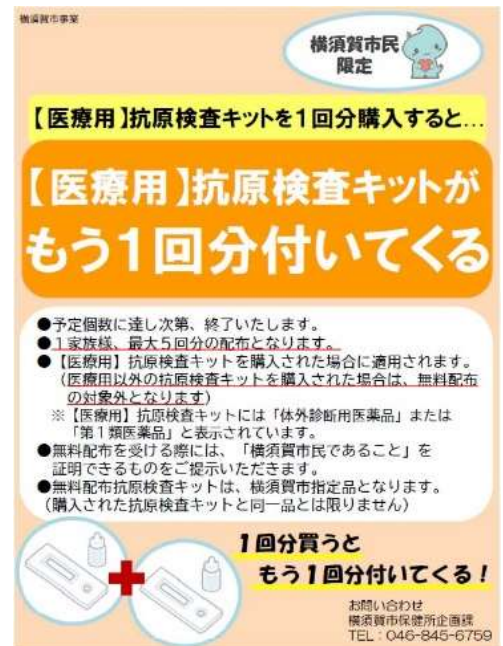
令和5年（2023年）1月7日
市内で一日あたり423人の感染を確認。（第8波最高値）

令和5年（2023年）1月8日
市内累計感染者数が80,000人を超える。

令和5年（2023年）1月25日
市が、新型コロナ・インフルエンザ同時抗原検査キット10,000回分を発熱外来へ無償提供。
市内発熱外来による同時抗原検査キット無料配布を開始。



※無料配布抗原検査キット



※抗原検査キット無料配布ポスター

第8波：令和4年（2022年）11月下旬～令和5年（2023年）1月下旬
（患者数：累計約22,200人、1日最大423人）

第8波については第7波の経験が生かせることに加え、抗ウイルス薬が普及してきており、効率的かつ的確な対応が可能な状況となった。何と云っても、10月からオミクロン対応二価ワクチンの接種が始まったのが効果的であった。

本市はワクチン接種体制が非常に強力で、集団接種会場なども整備し早期に多くの市民に接種していただく体制ができていた。一方、冬場ということで季節性インフルエンザとの同時流行が危惧された。さらに、新型コロナウイルスが変異を繰り返したことにより、有効な中和抗体薬がなくなってきたという問題もあった。

南半球のオーストラリアでは夏に季節性インフルエンザが3年ぶりに流行した。コロナパンデミック後ほとんど流行はなかった。そこで、日本においても今冬に季節性インフルエンザがコロナと同時流行の可能性がある、第7波の2倍以上の感染者発生にも耐えられる体制の構築が求められた。

本市の新型コロナワクチン接種率は常に神奈川県内でトップクラスであった。

医療のひっ迫を防ぐために高齢者施設等への抗原検査キットの配布、オンライン診療の推進といった第7波で採用した対策に加え、インフルエンザとの同時流行に対応するため、インフルエンザ予防接種の接種勧奨、発熱診療医療機関への新型コロナ・インフルエンザ同時検査キットの配布を行った。また市民の相談に遅滞なくこたえるためにコロナ受診相談センターの回線数も大幅に増強した。

抗原検査キットは潤沢に流通しており、個人でも気軽に購入可能な状況となっていた。

本市独自の取り組みで特に効果的であったと思われるのは、薬局で抗原検査キットを1回分購入したらもう1回分差し上げるといったキャンペーンだ。発熱診療医療機関のひっ迫を防ぐには、市民一人一人が抗原検査キットを持っていて、症状発現時に自分で検査を行い、その結果に応じて医療機関を受診していただけることはとても有用である。多くの市民が抗原検査キットを事前に準備していただけるようになった。

感染者数の増加は10月ごろより始まった。感染者数の増加は第7波に比較すると穏やかであった。ピークは1月であったが、第7波のみならず第6波のピークを越えることはなかった。

増加が穏やかであった理由としては、第7波で多くの市民が感染したこと、第8波にかけて大きく変異した変異株の出現がなかったこと、なんといっても秋以降のオミクロン対応二価ワクチンを多くの市民が接種したことであると思う。

危惧された季節性インフルエンザの流行も穏やかで、事前準備もあって、第7波のように医療がひっ迫することはなかった。

流行の主流がデルタ株からオミクロン株に代わって、重症化率は大幅に低下した。重篤なコロナ肺炎も減ったので第8波ではECMOや人工呼吸器を使用するケースはほとんどなくなった。

一方で、感染力は大幅に増大し、市内の令和3年(2021年)までの感染者数は6,000人程度であったが、令和4年(2022年)の第6波から第8波までの感染者数は80,000人を超えている。

死亡率はインフルエンザ並みに下がってきたといわれるが、1年を通して流行を繰り返し感染者数も多かったため、多くの方がお亡くなりになった。第8波ではコロナ感染により基礎疾患が増悪してお亡くなりになられた方が多い傾向がみられた。

オミクロン株の流行により多くの市民が感染した第7波、第8波は本市にとって非常に厳しい試練だったが、その一方、地域の医療・福祉・保健の固い絆ができたこと、市役所庁内の強固な連携体制が確立したことも確かだ。

次のパンデミックや災害に備えて、資金がいくらあっても得られない、人や組織の連携の土壌が熟成される成果があったと感じている。

11 五類指定

令和5年（2023年）1月27日

国が、新型コロナウイルスの感染症法上の位置づけを5月8日より、現在の「二類相当」から「五類」に移行する方針を決定。

令和5年（2023年）1月29日

市が、接種希望者減少に伴い、さいか屋横須賀店（集団接種会場）を一時閉鎖。

令和5年（2023年）2月1日

市が、五類への移行に向けた健康部内専属チームを結成。部内各課から総勢8名を招集し、移行に関する事務を執り行う。

令和5年（2023年）2月14日

市内累計感染者数が85,000人を超える。

令和5年（2023年）3月13日

国が、マスクの着用の考え方について、個人の判断とする。

令和5年（2023年）5月8日

国が、新型コロナウイルス感染症を「五類」に移行。

同日

市が、65歳以上の方、5歳以上で基礎疾患を有する方、その他重症化リスクが高いと医師が認める方、医療従事者、高齢者施設及び障害者施設等の従事者へ、新型コロナワクチンの接種（春夏接種）を開始。

ワクチン接種専門集団「防疫企画担当課」の活躍

一刻も早く、一人でも多く。をテーマに、新型コロナワクチン接種を進めてきた防疫企画担当課である。

五類移行後もワクチン接種業務は続くが、このタイミングで今までの振り返ると困難の連続で本当に辛い日々を過ごしてきた。しかし、今までの市役所にはないスピード感や臨機応変な対応、関係各所との固い絆など、多くのものを得られたのも事実である。

庁内各課から併任職員として集められたメンバーは、日々の業務に忙殺される毎日であった。接種準備を始めた秋に受け取った国からの通知は、膨大な事務量を要求する運用と、詳細未定の項目が多く書かれ、途方に暮れた。そんな少ない情報にもかかわらず、横須賀市医師会、三浦半島病院会の全面協力の下で、全国で一番早く集団接種のシミュレーションを総合体育会館で行い、医療現場からの貴重な意見を得ることができた。

年末にワクチン接種のために巨額の補正予算を計上する一方、業務を執行するマンパワ

一が絶対的に不足していることに愕然とした。庁内に窮状を訴えると、新たな併任職員が新メンバーとして加わってくれた。

準備の段階で、ワクチンの入荷が当初の想定よりも全く少なかったことや予定されていた配送時期が遅れること、ワクチンの配分量に関する医療機関からの要望、集団接種会場の医療従事者の確保が難航するなどの苦難が次から次へと襲ってきた。

ついに迎えた予約開始日には、予約システムへのアクセスが集中したことによるシステムダウン、オペレーター不足でコールセンターもパンクした。予約が取れない市民が市役所に殺到し、臨時の予約窓口を設置した市民ホールに人が溢れかえった。また、医療機関でも予約が取れず、事務室は早朝から夜遅くまで電話が鳴りやむことなく職員は電話を取り続けた。一刻も早く予約を取りたいと思う多くの市民の方々に、多大なるご迷惑をおかけしたことへの申し訳ない気持ちは、担当した職員全員がずっと抱え続けている。

いくつもの大きなターニングポイントを通過してきた防疫企画担当課であったが、「さいか屋大規模接種会場」「ワクチン接種促進キャンペーン」「接種記録に応じたワクチンの配分量の決定」は、特に記憶されている。

「さいか屋大規模接種会場の誕生」については、庁内の経済関連部門から持ち込まれたアイデアであった。さいか屋は市民の多くが知る老舗デパートであるが、この2フロアを全て大規模接種会場として利用するという発想は、接種開始時には全国的に見ても類を見ない取り組みであった。NHKをはじめ民放各社の全国放送で取り上げられたことにより、多くの市民に周知することができたとともに、その存在は全国に知られるものとなった。

「ワクチン接種促進キャンペーン」については、新型コロナウイルス蔓延により外出を控えていた市民に対して『安心して買い物を楽しめる元気な横須賀を取り戻すために、ワクチンを接種しよう』という街全体の機運を醸成するため、ワクチン接種済証の提示で、協力店で特典サービスを提供するもので、横須賀商工会議所、横須賀商店街連合会、大型店舗等と連携して全国に先駆けて実施できた。

「接種記録に応じたワクチンの配分量の決定」については、国が、入荷量の少ないワクチンを接種記録数に応じて分配するというもので、既定の日時に入力済の接種記録により分配量が決定するシステムであった。「ただでさえ希望数量のワクチンが配分されていない中で、これ以上入荷量を減らさせることはできない。」と担当職員総出で深夜にかけて、未入力接種記録数万件を全て入力した。

準備から休みなく、地獄のような日々を共にしている職員たちは「希望する全ての市民にワクチンが接種できるようにする。」という強い気持ちを糧に、その後も様々な課題を乗り越えてきた。

新型コロナウイルスの感染症法上の位置づけは、令和5年(2023年)5月8日に五類感染症に移行したが、ワクチン接種は特例臨時接種として令和5年度末まで継続することが決まっている。

今までの様々な経験や実績を生かして、これからも市民にとって安全安心なワクチン接種の推進を続けていく。

新型コロナウイルス感染症緊急対策基金

令和2年（2020年）5月1日～令和5年（2023年）1月20日付

年度	件数	金額
令和2年度(2020年度)	356	77,719,785円
令和3年度(2021年度)	48	6,208,254円
令和4年度(2022年度)	21	2,092,500円
合計	425	86,020,539円

新型コロナウイルス感染症対策実施本部員

令和2年（2020年）4月24日～令和3年（2021年）3月31日

構成員	職名	氏名
実施本部長	市長室長	井上 透
副実施本部長	経営企画部長	平澤 和宏
	総務部長	藤井 孝生
	財務部長	石渡 修
	市民部長	小貫 和昭
	健康部新型コロナウイルス対策担当部長 (令和2年7月1日～健康部疾病予防担当部長)	森田 佳重

令和3年（2021年）4月1日～令和3年（2021年）7月31日

構成員	職名	氏名
実施本部長	市長室長	井上 透
副実施本部長	経営企画部長	平澤 和宏
	総務部長	藤井 孝生
	財務部長	石渡 修
	市民部長	鵜飼 進
	健康部長	森田 佳重
	横須賀市保健所長	土田 賢一

令和3年（2021年）8月1日～令和4年（2022年）3月31日

構成員	職名	氏名
実施本部長	市長室長	井上 透
副実施本部長	総務部長	藤井 孝生
	経営企画部長	宮川 栄一
	財務部長	石渡 修
	市民部長	鵜飼 進
	民生局健康部長	森田 佳重
	横須賀市保健所長	土田 賢一

令和4年（2022年）4月1日～令和5年（2023年）5月1日現在

構成員	職名	氏名
実施本部長	市長室長	井上 透
副実施本部長	経営企画部長	宮川 栄一
	総務部長	藤原 仁
	財務部長	島内 太郎
	民生局地域支援部長	鵜飼 進
	民生局健康部長	夏目 久也
	横須賀市保健所長	土田 賢一
	市長室危機管理監	天沼 秀俊

横須賀市議会 新型コロナウイルス感染症対策検討協議会委員

令和2年（2020年）5月7日～令和3年（2021年）5月17日

委員長	大野 忠之
副委員長	永井 真人
委員	西郷 宗範
委員	小幡 沙央里
委員	二見 英一
委員	大村 洋子
オブザーバー	小林 伸行

令和3年（2021年）5月17日～令和5年（2023年）5月1日

委員長	西郷 宗範
副委員長	永井 真人
委員	田辺 昭人
委員	小幡 沙央里
委員	二見 英一
委員	大村 洋子
オブザーバー	小林 伸行

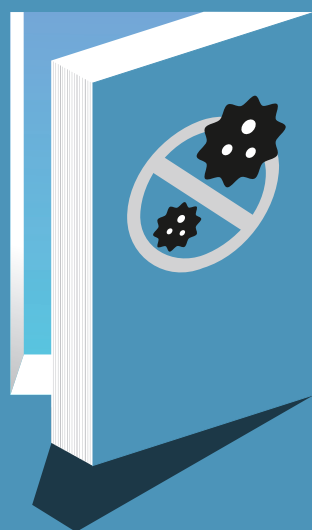
国、県に先駆けて本市独自で行ったコロナ対策

		開始	終了	担当
1	中小企業が融資を受けるための信用保証料を全額補助（売上が大きく落ちた企業のみ）	令和2年3月2日	令和3年3月31日	経済企画課
2	次亜塩素酸水の市民配布	令和2年4月10日	令和2年7月17日	財務管理課
3	横須賀PCRセンターの設置（医師会）	令和2年4月24日	令和5年3月31日	健康総務課
4	休日の生活困窮相談（ゴールデンウィーク2～3日間と年末年始2日間も実施）	令和2年4月25日	継続中	生活支援課
5	新型コロナウイルス感染症緊急対策基金を設立（個人、事業者から寄付の受付）	令和2年5月	—	財務管理課
6	介護者が陽性となった場合の被介護者一時入院受け入れ（市民病院・ヨゼフ病院）	令和2年5月	継続中	地域福祉課
7	親子もしくは家族がともに陽性となった場合の家族単位での入院受け入れ（うわまち病院）	令和2年5月	令和5年5月7日	うわまち病院
8	クラウドファンディング型の店舗支援（プレミアム応援チケット）の実施 第一弾：令和2年5月～令和3年11月 ・ 第二弾：令和3年2月～令和4年3月	令和2年5月	令和4年3月	商業振興課
9	中小企業等家賃支援。補助率1/2、上限20万円/月（令和2・3年～5月分家賃への補助）	令和2年5月7日	令和2年7月31日	経済企画課
10	親元を離れて本市内の大学に通う学生で、アルバイト代が減収となった方への緊急食糧支援	令和2年5月7日	継続中	地域福祉課
11	コロナ感染拡大により広報紙配布ができない自治会に代わり、職員（532名）が配布	令和2年5月29日	令和2年6月10日	広報課
12	横須賀共済病院の協力による出張検査（高齢者施設クラスター対応）	令和2年6月	令和2年7月	横須賀共済病院
13	市民病院、うわまち病院、共済病院へ500万円支援	令和2年6月	—	健康総務課
14	コロナで失業した市民を市役所で雇用	令和2年6月8日	令和3年3月31日	人事課
15	コロナ抗体検査の実施（令和2年7月、12月）	令和2年7月	令和2年12月	新型コロナ対策実施本部
16	保育園等に感染症拡大防止人材（消毒作業員）の配置	令和2年10月	継続中	子育て支援課
17	各小、中、高、ろう、養護学校の全児童生徒用机にパーティションを設置	令和2年10月	令和5年3月31日	教育委員会
18	医師会に対する抗原検査キット無償提供	令和2年11月	—	保健所保健予防課
19	横須賀第2PCRセンターの設置（横須賀共済病院）	令和2年11月30日	令和4年6月19日	健康総務課
20	横須賀小児PCRセンターの設置（うわまち病院）	令和2年11月30日	令和5年5月7日	うわまち病院
21	感染患者の犬・猫ペットの緊急預かり事業	令和2年12月	令和5年5月7日	保健所生活衛生課
22	救急医療センターにおける振り分け外来での抗原検査	令和2年12月14日	令和5年5月7日	健康総務課
23	コロナ禍で減収した市民への年末緊急食糧支援	令和2年12月24日	令和2年12月25日	地域福祉課
24	コロナ禍で減収した市民への食糧支援（平日及び日曜の午後）	令和3年1月15日	継続中	地域福祉課
25	コロナワクチン接種済証による市内商店割引サービス	令和3年6月	令和4年6月	防疫企画担当課
26	教育・保育施設等の一時預かり等利用減に対する補填	令和3年6月	令和4年3月31日	子育て支援課
27	新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金の支給（本市独自上乗せの実施）	令和3年7月1日	令和4年12月31日	生活支援課
28	たすけあい資金に係る社会福祉協議会負担金（コロナ支援金入金までのつなぎ資金の貸付）	令和3年7月1日	令和4年3月31日	生活支援課
29	中和抗体療法促進について医師会に対する補助金交付	令和3年10月5日	令和4年9月30日	健康総務課
30	1人親家庭及び低所得者家庭に3万円（令和3年度）5万円（令和4年度）給付	令和3年・4年	令和5年2月28日	こども家庭支援センター
31	クラスターが生じやすい事業所等へ予防目的のため、抗原検査キット配布	令和4年1月26日・27日	—	保健所保健予防課
32	コロナ軽症者の外来透析仕組みづくり（民間救急を利用した透析者移動手段確保）	令和4年2月4日	令和5年5月7日	保健所保健予防課
33	薬局に対する薬剤宅配報償金交付	令和4年3月1日	令和5年5月7日	保健所企画課
34	オンライン診療及びHER-SYS入力に対する報償金交付	令和4年7月14日	令和5年2月28日	保健所企画課
35	発熱外来による抗原検査キット無料配布	令和4年8月4日	令和4年10月	保健所企画課
36	薬局における抗原検査キット購入市民に対する無料配布	令和4年12月9日	令和5年3月31日	保健所企画課
37	同時抗原検査キットを市内発熱外来にて無料配布	令和5年1月25日	令和5年3月31日	保健所企画課

令和5年（2023年）5月8日発行

新型コロナウイルス感染症対応史

編集・発行 横須賀市民生局健康部保健所企画課



変化を力に進むまち。



横須賀市
Yokosuka City